

高大接続改革を追う ▶▶▶ 第14回

2019年度の「高大接続改革を追う」のコーナーでは、高大接続改革に関するその時々の特ピックスをレポートするとともに、個別選抜における各大学の取り組みなどを紹介する。

4・5月号では、2018年12月から2019年3月までに公表された情報の中から、大学入学共通テストの2018年度試行調査結果速報、「大学入試英語成績提供システム」の概要、河合塾がまとめた2月28日現在の2021年度入試における各大学の対応をレポートする。

個別選抜における各大学の取り組みについては、東北大学倉元直樹教授に取材した。東北大学は、国立大学におけるAO入試の開拓者であり、募集人員の3割を目標にAO入試を拡大しようとしている。また、最近では、2021年度入試の一般入試において、英語認定試験^(注1)は出願基準とするものの受検結果の提出を求めず合否判定に用いないと発表したことでも注目を集めている。

CONTENTS

Part 1

◆ 高大接続改革の特ピックス
(2018年12月～2019年3月) p42

Part 2

◆ 東北大学における取り組み p46

❖ 総合研究大学・東北大学として、
入学者に求める資質は「研究する意志」と
「基礎学力」

❖ 地域での役割も踏まえ入試制度を設計

東北大学 倉元直樹 教授

Part 1

大学入学共通テスト2018年度試行調査 マーク式問題に関する実施状況(速報)

2018年11月の試行調査は10日のみ実施のA日程、10日・11日の2日間実施のB日程に分けて行われた。問題の検証、試験の実施運営を含めた総合的な検証を行うのが目的であった。12月にマーク式問題に関する実施状況(速報)(以下、「速報」)が大学入試センターから公表された。実施結果報告書は2018年度末に公表される予定である。本号が先生方のお手元に届く頃には、最終の結果が公表される予定だが、ここでは速報をもとに見ていく。

<図表1>は、2018年度試行調査実施教科・科目別の平均正答率^(注2)である。マーク式問題の平均得点率(平均正答率)は、5割程度を念頭において作問された。5割程度以上となったのは、全19科目^(注3)のうち7割を超える14科目^(注3)である。5割程度に満たなかったのは、数学I・数学A、数学II・数学B、物理、生物、地学の5科目であった。速報では平均得点率とともに、5割程度に満たなかった5科目について今後の検証の方向性も示しているので、大学入試センターホームページでご覧いただきたい

い。また、平均正答率が5割程度以上であった科目についても、今回の受検者に高2が含まれていたこと、高3の秋から1月にかけては学力が伸びる時期であることも勘案した検証が行われる。2018年度末に出される実施結果報告書には、記述式問題の結果や実施方法上の検証結果も含まれる予定である。

今後、2019年度初頭を目途に文部科学省が「大学入学共通テスト実施大綱」を策定する予定であり、これを踏まえて大学入試センターからも各教科・科目における問題のねらいや実施方法等に関する通知が出される予定だ。

「大学入試英語成績提供システム」の概要

2019年1月に大学入試センターから「『大学入試英語成績提供システム』の概要」が公表された。主なスケジュールは<図表2>となっている。概要を簡単にまとめておこう。

大学入試英語成績提供システムにおいて集約・提供する成績情報を識別・管理するため、全資格・検定試験共通の共通IDが個人ごとに発行される。共通IDの発行は、

(注1) 大学入試センターにより「大学入試英語成績提供システム」への参加要件を満たしていることが認められた資格・検定試験。

(注2) 平均正答率とは、当該科目の正答数(部分正答は含まず)の平均を設問数で割って、百分率にしたもの。

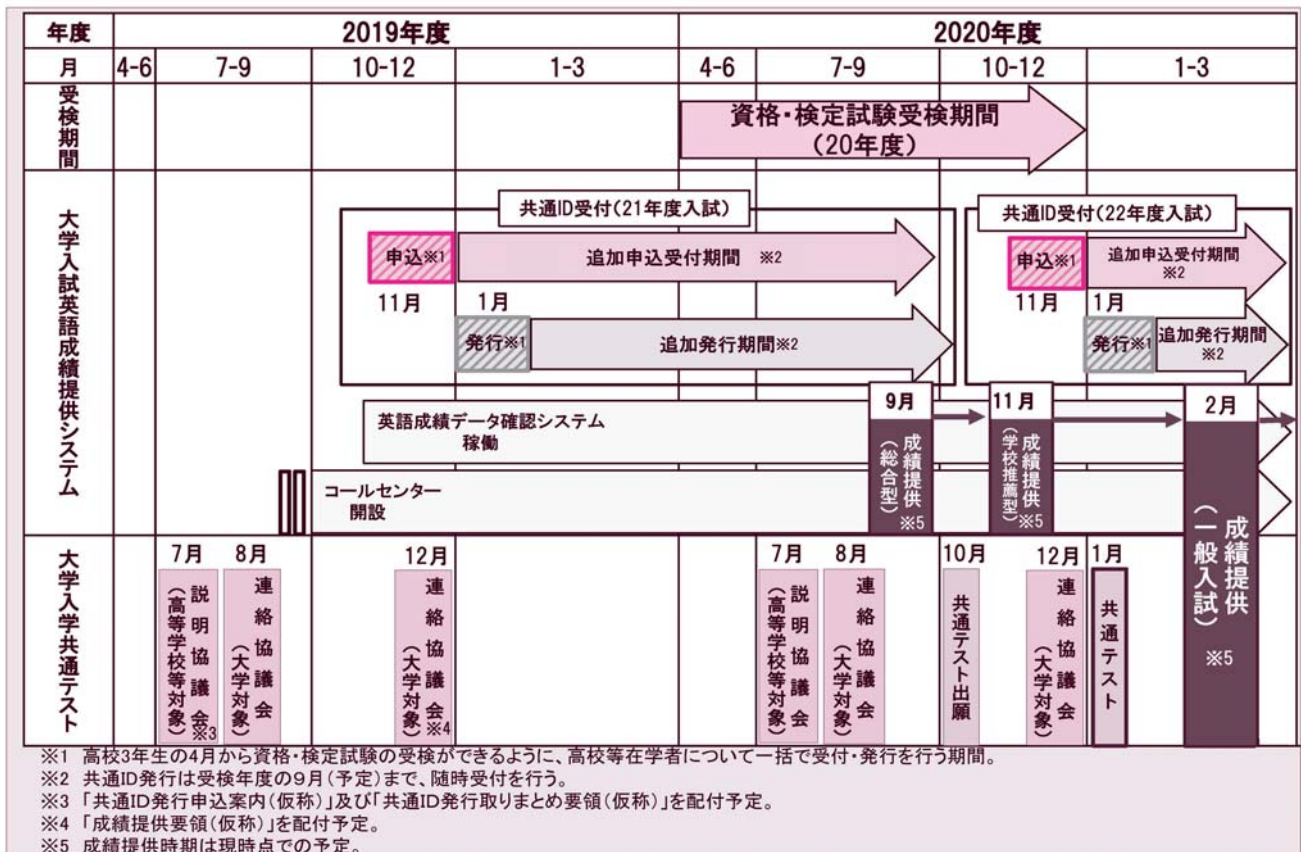
(注3) 英語は、「筆記[リーディング]」と「リスニング」を併せて1科目だが、満点をそれぞれに設定しているため、ここでは別々に数えた。

現役生は現行の大学入試センター試験と同様に、高校等で申込書を取りまとめ、一括して申込みを行う。既卒生は、本人確認書類を添付の上、個別に大学入試センターに申込みを行う。この共通IDの発行に係る生徒からの費用の徴収は行われず予定だ。

申込み・発行の時期は高校2年生の11月頃に2～3週間程度の申込期間を設けて受付し、12～1月頃を目途に発行するスケジュールが想定されている。共通IDの有効期間は2年間である。既卒者は、大学受験する年度の前年度の同時期に申込みの受付・発行を行う予定で、翌年度までは同じ共通IDを使用できる。なお、共通ID発行申込み時点では、どの資格・検定試験の結果を大学へ送付するかを決めておく必要はない。ただし、資格・検定試験の受検を申込み時点で共通IDを既に取得していることが必要になるため、申込みを忘れないようにしたい。

成績提供の対象となる資格・検定試験は、高校3年生の4～12月に受検した2回までとなり、その資格・検定試験の受検を申し込む際に共通IDを記入することにより、その成績情報が試験実施主体から大学入試センターに送付されることになる。2回とも同種の試験を受検することも、1回ずつ異なる種類の試験を受検することも可能だ。ただし、事後に選択することはできないし、受検した後で大学への成績送付を取り消すこともできない仕組みだ。

<図表2> 「大学入試英語成績提供システム」の主なスケジュール



(大学入試センター資料)

<図表1> 2018年度試行調査実施教科・科目別平均正答率(速報)

教科名	科目名	平均正答率 (%) ※1			
国語 (200点※2)	国語	46.92			
数学	数学① (85点※3)	数学Ⅰ・数学A	34.54		
	数学② (100点)	数学Ⅱ・数学B	44.89		
地理歴史 (100点)		世界史B	59.24		
		日本史B	53.58		
		地理B	60.02		
公民 (100点)		現代社会	51.82		
		倫理	52.32		
		政治・経済	49.62		
理科	理科① (50点)	物理基礎	53.64		
		化学基礎	49.20		
		生物基礎	47.53		
		地学基礎	57.47		
	理科② (100点)	物理	38.86		
		化学	51.03		
		生物	32.63		
		地学※4	42.65		
		外国語	英語	(筆記[リーディング]) (100点)	56.37
				(リスニング) (100点)	59.09

(大学入試センター資料より一部抜粋)

(注)

- ※1 平均正答率とは、当該科目の正答数(部分正答は含まず)の平均を設問数で割って、百分率にしたもの。
- ※2 国語は、記述式問題の結果は段階別で示すことから、マーク式問題のみの点数。
- ※3 数学①の点数は、記述式問題を除いた点数。そのため、平均得点率は85点を満点として換算し、平均正答率は記述式問題の設問数を除いて算出。
- ※4 地学の受検者数については、高等学校を会場として試行調査を行った105人を含む。

2021 年度入試に関する各大学の対応
9 割の国公立大学が 2021 年度入試情報を公表
詳細を公表している大学は少ない

2017 年 7 月の「2021 年度大学入学選抜実施要項の見直しに係る予告（通知）」に基づき、2018 年度までに、各大学は 2021 年度入試に関する予告を公表することになっている。

河合塾調べ（2 月末現在）によると、2021 年度入試情報について、約 9 割の国公立大学が何らかの情報を公表しているが、詳細を公表している大学は多くなく、大学入学共通テスト（以下、共通テスト）の記述式問題や英語認定試験の利用の有無などを示す程度に留まっている大学が目立つ。私立大学は、3 月に入って公表する大学が増えているが、2 月末現在では 592 大学のうち 96 大学（16 %）である。

英語認定試験の一般入試における活用方法についてみると <図表 3>、国立大学の多くは、国立大学協会がガイドラインで提示した 3 パターンの活用方法に則っている。出願資格として利用する国公立大学のうち、具体的

<図表 3> 英語認定試験の活用方法

	国立大学	公立大学
①出願資格	19 校 (26%)	8 校 (10%)
②点数化して加点	20 校 (27%)	13 校 (16%)
③共通テスト英語に置き換えて利用	2 校 (3%)	3 校 (4%)
④「①」と「②」または「①」と「③」	8 校 (11%)	3 校 (4%)
⑤利用しない	2 校 (3%)	4 校 (5%)
⑥検討中	22 校 (30%)	48 校 (61%)

（河合塾調べ）

* 2019 年 2 月末現在、英語認定試験の利用を表明している大学の中で一般入試における活用方法について集計

<図表 4> 英語認定試験の活用方法（国公立大 一般入試）

パターン	大学	
①出願資格として利用	CEFR レベル A 2 以上	千葉、東京、東京外国語、東京農工、岐阜（医 - 医）、名古屋、京都、大阪、鳥根（医 - 医）、徳島（医 - 医、歯 - 歯、薬）九州、札幌市立（デザイン）、山梨県立（国際政策、人間福祉 - 福祉コミュ）、大阪市立、奈良県立医科（医 - 医）、和歌山県立医科（保健看護）、沖縄県立看護
	CEFR レベル A 1 以上	上越教育、徳島（医 - 医、歯 - 歯、薬を除く全学部）、福岡教育、熊本（一部の学部は共通テスト成績に加点利用も行う）、山梨県立（人間福祉 - 人間形成、看護）、愛媛県立医療技術
	未定	旭川医科、小樽商科、帯広畜産、宮城教育、東京海洋、浜松医科、滋賀、滋賀医科、香川県立保健医療（看護）、宮崎県立看護
②点数化して加点	共通テストの成績に加点	北海道教育、室蘭工業、弘前、岩手、秋田、福島、茨城、群馬、長岡技術科学、新潟、信州、岐阜（医 - 医以外）、静岡、愛知教育、豊橋技術科学、名古屋工業、三重、兵庫教育、鳥根（医 - 医以外）、岡山、鳴門教育、佐賀、大分（医 - 医以外）、鹿屋体育、青森県立保健、秋田県立、福島県立医科、茨城県立医療、長岡造形*、石川県立、公立小松（国際文化交流）、岐阜薬科、静岡県立、公立鳥取環境、岡山県立、広島市立、下関市立、香川県保健医療（臨床検査）
③共通テスト英語に置き換えて利用	共通テスト英語を満点とみなす	東京芸術（音楽）*、広島
	共通テスト英語と比較し高得点を利用	群馬県立県民健康科学*、愛知県立*、神戸市外国語*
④-1 出願資格および点数化して加点（①+②）		東京工業、信州（英語教育）、長崎、熊本（一部の学部）、大分（医 - 医）、宮崎、青森公立
④-2 出願資格および共通テスト英語に置き換えて利用（①+③）		神戸市看護
⑤利用しない		北海道、東北、釧路公立、岩手県立、神奈川県立保健福祉、長野県看護

* 2019 年 2 月末現在、* は認定試験を必須としない大学

（河合塾調べ）

（注 4）CEFR（Common European Framework of Reference for Languages: Learning, teaching, assessment、外国語の学習、教授、評価のためのヨーロッパ共通参照枠）

な基準を示している大学では、CEFR（注 4）レベルは A 2 以上とするところが多い。<図表 4> は大学ごとの活用方法をまとめたものである。

<図表 5> は、入学定員の多い私立大学（抜粋）について、共通テスト、英語の資格・検定試験、「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度」（以下、主体性等）に関する評価についてまとめたものである。主体性等の評価については、Web 出願時に主体性等に関する経験を入力するが、合否判定には利用しない大学が目立つ。国立大学では、東北大学が、調査書と対応したチェックリスト項目を用いた自己申告方式を採用（p46～48 参照）すると公表したのが注目される。

河合塾の大学入試情報サイト Kei-Net では、2021 年度入試に関する予告をホームページで公開している大学を一覧にしている。詳細はそちらをご覧ください。

調査書の電子化に関するスケジュール

調査書は「指導上参考となる諸事項」の欄が見直された。欄が拡充され、項目ごとに記載できるように分割されたり、両面 1 枚の制限が撤廃される。また、「調査書記入上の注意事項等について」も見直され、部活動、ボランティア活動等の具体的な取組内容や、資格・検定の内容・取得スコア・時期、各種大会やコンクール等の内容・時期等についても、記載が求められるようになる。

一方で、文部科学省の大学入学選抜改革推進委託事業では、2016～2018 年度（第 1 期）に、高校での e ポートフォリオとインターネットによる出願システムの構築や、

「主体性等」の評価尺度・基準の開発等が行われていた(注5)。

第1期の過程で、調査書等に関する課題として、重要性の高い個人情報である調査書データを扱うセキュリティ環境が、各高校・教育委員会・大学で扱いや環境が異なっていること、調査書データを実際の一般選抜等で活用するためには、高校側と大学側との間で記載方法等について共通認識が必要であることが指摘されていた。そこで、これらの課題を克服し、調査書の電子化に必要なセキュリ

ティ環境および電子調査書を活用した「主体性」等の評価の在り方について、評価モデル・システム等の開発が行われる。2019年度から最大2年間の予定である。調査書の電子化に係る全体スケジュールは<図表6>の通りである。それによると2022年度を目途に、2022年度に実施される全ての大学の全ての入試区分において、委託事業における検証結果等を踏まえつつ、原則として電子調査書を用いることをめざす予定だ。

<図表5>私立大学 2021年度入試 一般入試の状況(抜粋)

大学	方向性	共通テスト	英語の資格・検定試験	主体性等の評価
青山学院	多くの学部で個別学部日程で共通テストを併用する方式に移行	利用併用型を新規実施	共通テスト利用方式で活用(加点、併用型の一部は利用しない、または出願資格で利用)	Web出願時に主体性・多様性・協働性に関する経験を入力(得点化はしない)
慶應義塾	基本は現行入試踏襲	利用しない	利用しない	Web出願時に主体性・多様性・協働性に関する経験を入力(合否判定には利用しない)
上智	制度を一新 共通テスト利用型、学部試験・共通テスト併用型、TEAP利用型の3方式に	新規利用	全方式で英語資格検定試験を活用 TEAP利用型ではTEAPスコアを合否判定に活用、共通テスト利用方式(併用含む)はCEFRレベルごとに得点化して活用	Web出願時に高校生活において主体的に取り組んだ活動の成果などについて提出を求める(得点化はしない)
東京理科大学	基本は現行入試踏襲	現行のセンター利用方式に準じた方式で利用	引き続きグローバル方式で活用(出願資格、加点) ※大学入試英語成績提供システムを活用	出願時、高校までの活動報告、大学入学希望理由、学修計画等の記載を求める(合否判定には利用しない)
早稲田	一部学部のみ公表 公表学部では入試方式を抜本的に見直し共通テスト・英語資格検定試験を積極活用	・国際教養、政治経済、スポーツ科学部では一般選抜の全ての方式で共通テストを利用 ・国際教養学部は従来の方式を取り止め、共通テスト+英語資格検定+学部独自試験 ・政治経済学部のメイン方式は共通テスト+英語資格検定+学部独自試験、従来実施のセンター方式は継続 ・スポーツ科学部は3方式(共通テストのみ、共通テスト+小論、共通テスト+競技歴調査書)で実施 ・文、文化構想学部:現行のセンターのみ方式を廃止(併用方式は継続)		Web出願時に主体性・多様性・協働性に関する経験を入力(合否判定には利用しない)
立命館	右記方向性のみ公表 他は検討中	現行のセンター利用方式に準じた方式で利用		調査書を合否判定には利用しない(入学後の参考とする) Jepの記載内容を合否判定に活用はしない
関西	基本は現行入試踏襲	現行のセンター利用方式に準じた方式で利用		調査書を合否判定には利用しない(入学後の参考とする) Jepのデータを選抜には利用しない
関西学院	入試改革の概念を意識した入試へ、詳細は未定	利用	全ての入試で英語4技能を評価する 共通テスト利用方式では英語認定試験を活用	全ての入試で学力3要素を評価する

※2018年12月末現在 ※Jep: JAPAN e-Portfolio

(河合塾調べ)

<図表6>調査書の電子化に係る全体スケジュール

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
調査書電子化		委託事業を中心に高等学校・大学間で合意したところから、 電子調査書の活用が可能 ※電子調査書(原則)に向けた検証及び準備期		2022年度を目途に 全面電子化			
大学入学者選抜改革推進委託事業		【前半】 ○電子調査書を活用した評価モデルの調査・研究(～2020年度) ○電子調査書に対応するセキュリティ要件を満たすシステム環境モデルの検討 ○委託事業で開発する電子調査書システム設計・構築 ○電子調査書システムと、各高校・教育委員会等側で導入する校務支援システム及び大学側で導入する入学出願システムとの、連携に向けたシステム情報等の公表 【後半】 ○教育委員会と複数大学が連携し、電子調査書を活用した入試実施 <実証事業1>	【前半】 ○<実証事業1>の成果(課題)を踏まえた電子調査書システムの改修とその情報等の公表 【後半】 ○1年目の課題を踏まえた<実証事業2>の実施 ○電子調査書に対応するセキュリティ要件を満たすシステム環境モデルの普及 ○電子調査書を活用した評価モデルの普及				
教育委員会/学校法人等		○システム仕様検討を踏まえた予算要求準備	○予算要求	○システムの導入及び電子調査書システムでの運用テスト等 ○電子調査書システムの運用			

(文部科学省資料より)

(注5) 「主体性等」をより適切に評価する面接や書類審査等教科・科目によらない評価手法の調査研究。

総合研究大学・東北大学として 入学者に求める資質は「研究する意志」と「基礎学力」 地域での役割も踏まえ入試制度を設計

東北大学

高度教養教育・学生支援機構 高等教育開発部門入試開発室

倉元直樹 教授



東北大学がAO入試を導入したのは2000年度入試からである。国立大学では、筑波大学、九州大学と並んで最も早い時期から始めており、国立大学におけるAO入試の開拓者と言えるだろう。AO入試は、一般的に、主に学力以外の特別な活動等を選抜の評価基準としているが、東北大学はAO入試導入当初から、日本を代表する総合研究大学として、学力重視の方針を貫いている。入試制度を多様化しつつも、東北大学の社会的な使命と地域における役割を軸に、大学入試の諸原則に即した一貫性のある入試を展開している。入試制度設計の考え方や取り組みについて、高度教養教育・学生支援機構 高等教育開発部門入試開発室の倉元直樹教授にお話を伺った。

アドミッション・ポリシーに基づき

東北大学の社会的使命や志願者層を考慮した上で入試制度を設計

東北大学の入試制度は、一般入試とAO入試を2つの柱として設計されています。一般的にAO入試と一般入試では、求める学生像が異なる場合が多いのですが、東北大学では違いはありません。

AO入試は、アドミッション・ポリシー（以下、AP）に適合した学生を得られるよう、入試制度を設計する自由度が与えられた自由設計入試です。東北大学ではAO入試を導入する際、さまざまな検討を行いました。その当時、多くの大学は慶應義塾大学湘南藤沢キャンパス（SFC）で行われていたAO入試を制度設計の参考にしていました。しかし、東北大学としての原点に戻って考えると、東北大学は開学以来「研究第一主義」の伝統を持つ総合研究大学です。その研究大学に入学する学生に求められる最も大切な能力は、研究する意志と力です。この力の基盤となるのは、高校時代に学ぶべき事柄をきちんと身につけているかどうかという基礎学力です。基礎

学力は一般入試と同様、入学者に共通して求められる資質です。「学力重視のAO入試」の背景には、こうした考え方があるのです。

また、入試制度の設計には志願者層を考慮することも必要です。現在、社会のさまざまな場面でグローバル化が進行していることは理解しています。ただ、現実的に志願者の圧倒的多数は日本国内の学生です。今後も日本国内の学生が安定した志願者層であることに変わりはなく、まずそこを大切にしなければならないと考えています。

国内の入学者の出身高校を見ると、本学は東北地区からの入学者が最も多いという地域的な特徴があります。加えて、大多数は公立高校の出身者です。そのため公立高校が置かれた状況を大学なりに理解し、可能な限り最大限に支援するという考え方が制度設計にも必要です。東北大学では、社会的使命に加えて地域での役割も合わせ、その中で何ができるかを考え、入試制度の検討を進めています。詳細は後述しますが、2021年度入試の大学入学共通テスト（以下、共通テスト）の枠組みにおける、英語の民間の資格・検定試験への対応もこうした考え方が基本にあります。

入試は不合格者が納得できる仕組みであることが重要 そのために受験生が自分の実力を発揮する機会を設定

個別大学の入試制度を設計する上で必要とされるいくつかの原則があり、これを、私は「大学入試の諸原則」と呼んでいます。大学側から見た原則のため、高校教員など立場によって考え方は異なるかもしれません。ただし、入試とは、大学がAPに合致した学生を集めるための手段であり、自分たちが教育したい学生を集めるために行うものという前提があります。その前提をもとにした「大学入試の諸原則」という考え方です。

まず、当然ながら入試は志願者がいて初めて成り立つものです。大学が自ら求める学生像を一方向的に示しても、それが受験生の心に響いて、実際の出願という行動に結

びつかなくは意味がありません。いまだかつて出願していない人を合格させたことはありません。出願してほしい人に来てもらうために、大学が受験生に大学の考えをきちんと伝えていくこと、つまり広報も重要となります。どのような人を合格させるのかが受験生や高校の先生への一番大切なメッセージであり、広報であると考えています。このように入試は大学と志願者の相互関係で成立します。これが「相互関係の原則」です。

また、不合格だった時に受験生が納得できる公平な仕組みであることが必要です。この公平性の判断基準は、不合格者が入試結果に納得できるか否かということです。これを「公平性の原則」、あるいは「納得性の原則」と呼んでいます。不合格者が納得できないような仕組みで入試を行うことは好ましくありません。その観点から言えば、書類審査だけで合否が決まる方法は良い方法とは言えません。提出された書類に基づき審査が行われるため、受験生が自分の実力を直接発揮する機会が与えられないまま、合否の決定がなされます。そうすると不合格となった場合、不合格者の納得感を得ることが難しいのではないのでしょうか。

東北大学のAO入試は、原則として受験生の実力を直接発揮する仕組みで行われています。東北大学のAO入試には、大学入試センター試験（以下、センター試験）を課さないAO入試Ⅱ期（11月実施）とセンター試験を課すAO入試Ⅲ期（2月上旬実施）の2つがあります。AO入試Ⅱ期であれば筆記試験や面接試験等があり、AO入試Ⅲ期であればセンター試験、面接試験等が必ず課されています。

この他、大学入試の原則には、全ての志願者に対して同一条件の下で試験を実施する「斉一条件の原則」や継続して安定的な実施方法を保たなければならない「継続性の原則」などがあります。

しかし、これらの原則とは異なるところで重要となるのは、文化的な価値観ではないかと思います。日本で入試における価値観として重視されているのは努力です。ただし、これは世界共通の価値観ではありませんし、努力しても到達できない能力の違いはあります。しかし、日本の文化的な背景を考えると、基本的に入試においては、努力の積み重ねを評価する制度設計にするべきではないのでしょうか。評価基準は努力の単調増加関数であるべきだと考えます。入試制度を考える際には、こうした文化的なエートス（社会集団の特質等）を考慮しないで、ただ他の国の例を導入しても、日本で受け入れられるものにはならないと思います。

◆ 今後は募集人員の3割を目標にAO入試を拡大

国立大学協会は、2015年9月に「国立大学の将来ビジョンに関するアクションプラン」を公表し、推薦入試、AO入試、国際バカロレア入試等による入学者を、入学定員の3割にするという目標を掲げています。東北大学ではそれ以前から募集人員全体の3割を目標として、AO入試の拡大を目標とすることを公表していました。

東北大学が2000年度入試にAO入試を導入した時は、AO入試の募集人員は全体の8.5%でしたが、2016年度入試では2割までになりました。ここまで増やすために実に16年をかけています。高校の理解を得ながら徐々に増やしてきたという経緯から考えると、3割という目標はかなり高いといえます。この3割を達成するために、単に募集人員や合格者を増やすだけでは、大学入試のバランスが崩れてしまいます。現在の大学入試の設計を崩さず、3割という目標の達成を検討した結果、それまで導入する学部が少なかったAO入試Ⅱ期の拡大という結論に至りました。

多くの学部が実施しているセンター試験を課すAO入試Ⅲ期だけで、募集人員の3割まで合格者を増やせば、合格ラインが下がり、それに伴って難易度も下がってしまいます。求める学生像が一般入試とAO入試で同じであることは、実施日程に近いAO入試Ⅲ期と一般入試は受験者の連動性が高いことを意味します。その状態でAO入試Ⅲ期の難易度が一般入試よりも下がってしまうと大学入試制度の設計が崩れてしまいます。このようにAO入試Ⅲ期という1つの入試方式だけでAO入試の定員を増やすことは難しいため、AO入試Ⅱ期の導入学部を増やすことが3割実現のポイントでしたが、ここにも課題がありました。

AO入試Ⅱ期は、11月に試験を実施し、大学独自の筆記試験を課しています。つまり、筆記試験出題のために、毎年オリジナルの問題を作問する必要があります。作問に当たっては、出題ミスをしないうちに、適切な内容、適切な難易度の問題を作問し、なおかつ入試問題が志願者に対するメッセージ性も持ち合わせている必要があります。

東北大学の場合、各学部が主体となってAO入試を実施していますが、普段は大学の教育研究活動に勤しむ各学部の大学教員が、高校での学習内容を踏まえた作問を継続的に行うことには限界があり、支援が必要でした。この課題を解決したのが、特任教授という制度です。総長など執行部の理解を得られたことで、4名の高校教員経験者を特任教授として採用することができたのです。高校教育を熟知した特任教授が、全学的な立場から各学部の

<表>東北大学 2021 年度入試 基本方針

作問を支援することによって、筆記試験問題の質を担保することが可能となり、一気に道が拓けました。今後、特任教授は増員される予定です。

2021 年度入試における記述式問題、調査書等は合否ラインに同点者が並んだ場合に活用

2021 年度入試は大きな制度変更が予定されており、既に一部を公表しています<表>。

共通テストの枠組みにおいて、英語は CEFR^(注) の A2 レベル以上の能力を備えていることを出願基準にしていますが、出願に当たって民間の資格・検定試験の結果を提出する必要はありません。また、結果を点数化して合否判定に用いることもしません。現段階では、高校生の受検環境が整っているとは言い難いことや費用負担の面でも課題があります。もちろん東北大学は英語 4 技能の修得を重視していますので、重きを置いていないわけではありません。民間の資格・検定試験を入試に活用するための環境が整うまで、今しばらく待ちたいということなのです。

国語の記述式問題の活用については、既に個別試験等では、共通テストで出題予定の記述式問題程度およびそれ以上の高度な出題をしていることから、現状でも思考力・表現力等の評価は十分可能であるとの認識がありました。ただ、文部科学省が示した「大学入学共通テスト実施方針」(2017 年 7 月)には、「記述式問題とマークシート式問題の成績結果を活用する」とありますので、記述式問題の成績の活用を前提として検討しました。「実施方針」では活用の方法は言及されていないため、検討の結果、合否ラインに志願者が同点で並んだ場合に、記述式問題の成績評価が高い志願者を優先的に合格とすることとしています。

主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度(以下、主体性等)は、5 項目程度のチェッ

1. 大学入学共通テストへの対応

(1) 英語認定試験^(※)(一般選抜)

- ①「CEFR における A2 レベル以上の能力を備えていることが望ましい」ことを出願基準とする。
- ②ただし、この出願基準は英語認定試験の受検とその結果提出を求めるものではない。英語認定試験の受検と CEFR の A2 レベルの成績を出願要件とはしない。また、英語認定試験成績を合否判定には用いない。

(2) 記述式問題の活用(一般選抜および総合型選抜(現行 AO 入試Ⅲ期))

①国語の記述式問題の活用について

- 1) 段階別評価を点数化して合否判定には用いない。
- 2) ただし、合否ラインに志願者が同点で並んだ場合、記述式問題の成績評価が高い志願者を優先的に合格とする。

②数学の記述式問題は点数表示の成績を合否判定に用いる。

2. 調査書等の扱い(一般選抜)

- ①「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度」の評価は、志願書の調査書と対応した 5 項目程度のチェックリスト項目に志願者がチェックする自己申告方式で行う。
- ②合否ラインで志願者が同点で並んだ場合、チェックリストで主体性評価が高い志願者を優先的に合格とする。
- ③チェックリストのチェック根拠は調査書により確認し、その他の資料は求めない。
- ④チェックリスト、評価方法等の詳細は改めて公表する。

(※) 英語 4 技能を測る民間の資格・検定試験

※ガイドライン編集部にて作成

東北大学「平成 33 年度入試における本学の基本方針について(予告)」(2018 年 12 月 5 日)より

クリストに志願者自身がチェックする自己申告方式をとり、自己申告としているのは、受験生は自分の調査書を見ることができないためです。生徒自身が書いていない書類が合否に活用されるのは、「納得性の原則」に反します。詳細は検討中ですが、他の大学とも共有できるような書式が良いのではないかと考えています。

このチェックリストによる主体性等の評価結果も受験生全員に適用するのではなく、合否ラインに同点で並んだ場合に活用します。自己申告されたチェックの根拠は調査書で確認することとしていますが、高校の先生方の負担になるような長文での記述ではなく、事実が簡潔に記述されていれば十分だと考えています。いずれにしても、遠くない時期に公表できる予定です。

大学には、入試を主体的に行う権限が与えられています。それは同時に責任を伴います。2021 年度入試への対応で、最も重要なことは、受験生を不安にさせないことです。加えて高校の先生方の新たな負担とならないよう配慮しつつ、大学が責任を持って方針を決めることが重要だと考えています。

第 30 回東北大学高等教育フォーラム 新時代の大学教育を考える(16)

●入試制度が変わるとき

日時：2019 年 5 月 15 日(水) 13:00 ~ 17:00

会場：仙台国際センター会議棟 2 階大ホール

主催：東北大学高度教養教育・学生支援機構

プログラム：

基調講演 1：「共通第 1 次学力試験の導入とその前後」筑波大学 大谷奨教授

基調講演 2：「大学入試センター試験の光と影」東北大学 倉元直樹教授

現状報告 1：「地方公立高校における整理と構え」鹿児島県立大島高等学校 渡辺豊隆教諭

現状報告 2：「入試制度の変更と現場で思うこと」山形県立米沢興譲館高等学校 廣瀬辰平教諭

現状報告 3：「高等学校の現状と、今、大学に求めること」東京都立八王子東高等学校 宮本久也校長

討議

上記は 2019 年 3 月現在の内容です。詳細は東北大学ホームページをご覧ください。

(注) CEFR (Common European Framework of Reference for Languages: Learning, teaching, assessment、外国語の学習、教授、評価のためのヨーロッパ共通参照枠)